

安全保障関連法案の慎重審議を求める意見書

安倍政権は、平成26年7月1日の集団的自衛権容認を柱とした「閣議決定」を具体化するための「安全保障関連法案」を今国会に提出しました。

この法案に対して、各界から憲法上の問題が指摘され、国民の間でも、「よくわからない法案」として不安の声が上がり、さらには関連法案に反対との意見も多数出されています。各種世論調査でも、反対意見や慎重審議を求める声が多数存在することが報道されています。

以上のことから、今国会での成立を前提にせず、慎重審議を行うように求める多くの声に応じて、下記事項が実現されますよう強く要請いたします。

記

- 1 安全保障関連法案について慎重審議を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年6月25日

伊 那 市 議 会